第76回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第76期（自　平成28年４月 １日　至　平成29年３月31日）

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書・連結注記表 …… 1
計算書類の株主資本等変動等計算書・個別注記表 …… 6

アマテイ株式会社

上記事項の内容は、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、当社ウェブサイト(http://www.amatei.co.jp/)に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

なお、上記事項の内容は、監査報告の作成に際して監査役及び会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	404,551	△3,058	1,056,891
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△12,268		△12,268
親会社株主に帰属する当期純利益			112,232		112,232
自己株式の取得				△46,002	△46,002
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			99,964	△46,002	53,961
当期末残高	615,216	40,181	504,515	△49,060	1,110,852

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,350	14,350	33,060	1,104,301
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△12,268
親会社株主に帰属する当期純利益				112,232
自己株式の取得				△46,002
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△651	△651	△1,583	△2,234
連結会計年度中の変動額合計	△651	△651	△1,583	51,726
当期末残高	13,698	13,698	31,476	1,156,028

連結注記表

１．　継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

２．　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記
(1) 連結の範囲に関する事項
①　連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社の数　　１社
連結子会社の名称　　株式会社ナテック
②　主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社の名称
株式会社接合耐力試験技術センター
非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。
(2) 持分法の適用に関する事項
非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
(4) 会計方針に関する事項
①　重要な資産の評価基準及び評価方法
1)　有価証券
その他有価証券
時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの　移動平均法による原価法
2)　たな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品	当社		総平均法
	連結子会社		移動平均法
製品	当社		先入先出法
	連結子会社		総平均法
原材料・貯蔵品・仕掛品			総平均法

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法
1）有形固定資産
定額法によっています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	３年～50年
機械装置及び運搬具	２年～10年

2）無形固定資産
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。
③　重要な引当金の計上基準
1)　貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
2)　賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。
3)　役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。
4)　役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

3． 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

受取手形	223,063千円
建物及び構築物	478,503千円
機械装置及び運搬具	575,896千円
土地	732,417千円
その他（有形固定資産）	15,311千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,181,300千円
（１年以内返済予定の長期借入金291,300千円を含む）	
長期借入金	752,162千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,601,363千円

(3) 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、連結子会社の期末日が金融機関の休日であり、期末日満期手形の金額は次のとおりです。

受取手形	14,297千円
支払手形	23,546千円

4． 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,317,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	12,268	1	平成28年３月31日	平成28年６月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	29,420	2.5	平成29年３月31日	平成29年６月29日

5． 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主に釘・ネジの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避する場合に利用することがあります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては、社内管理体制に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。投資有価証券は、主に営業上の取引関係の維持強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、

輸入商品、輸入原材料がありますが、商社経由で購入しており円建てのため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したものであり、償還日は最長で9年であります。デリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程及び与信管理規程に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には定例の営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の早期把握に努め、軽減策の検討を行っています。また、信用リスクの軽減のため、損害保険を利用しています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

ロ.資金調達に係る流動リスクの管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金繰計画を作成し、現状に即して更新するとともに、資金繰計画に合った資金調達が出来るよう早めの対策を講じています。また、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	572,231	572,231	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,387,961	1,387,961	―
(3) 投資有価証券	98,277	98,277	―
資産計	2,058,470	2,058,470	―
(4) 支払手形及び買掛金	827,848	827,848	―
(5) 短期借入金	1,575,017	1,575,017	―
(6) 長期借入金	1,075,203	1,059,309	△15,893
負債計	3,478,068	3,462,175	△15,893

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2.非上場株式(連結貸借対照表計上額13,303千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	572,231	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,387,961	―	―	―
合計	1,960,193	―	―	―

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	495,017	423,841	300,693	200,987	71,862	77,820

６．　１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　95円56銭

(2) １株当たり当期純利益　　9円40銭

７．　重要な後発事象に関する注記

（子会社の吸収合併）

当社は、平成29年2月24日開催の取締役会に基づき、当社の100%子会社である株式会社接合耐力試験技術センターを、平成29年4月1日付で吸収合併いたしました。

１　取引の概要

(1)合併の目的

当社グループにおける経営及び業務の効率化を図るため

(2)被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称　：　株式会社接合体力試験技術センター

事業の内容　：　土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査

被合併企業の財政状態（平成29年3月31日現在）　：

総資産　13,530千円　　負債　453千円　　純資産　13,077千円

(3)合併期日

平成29年4月1日

(4)本合併の方式

当社を存続会社とし、当該子会社を消滅会社とする吸収合併

(5)合併後企業の名称

アマテイ株式会社

２　実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年9月13日）及び「企業結合に関する会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

8. その他の注記

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	615,216	40,181	40,181	146,000	71,154	217,154
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△12,268	△12,268
当期純利益					121,172	121,172
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	―	―	―	―	108,904	108,904
当期末残高	615,216	40,181	40,181	146,000	180,058	326,058

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,058	869,493	14,350	14,350	883,844
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△12,268			△12,268
当期純利益		121,172			121,172
自己株式の取得	△46,002	△46,002			△46,002
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△651	△651	△651
事業年度中の変動額合計	△46,002	62,901	△651	△651	62,249
当期末残高	△49,060	932,395	13,698	13,698	946,094

個別注記表

１．　継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

２．　重要な会計方針に係る事項に関する注記
(1) 資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
子会社株式
移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
② たな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。
製　品：先入先出法
商品・原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法
(2) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産
定額法によっています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物・構築物	３年～50年
機械及び装置・車両運搬具	２年～10年

② 無形固定資産
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。
(3) 引当金の計上基準
① 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
② 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。
③ 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。
④ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
⑤ 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。
(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

３．　貸借対照表に関する注記
(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
① 担保に供している資産

受取手形	223,063千円
建物	272,472千円
構築物	34,960千円
機械及び装置	318,165千円
車両運搬具	6,559千円
工具、器具及び備品	15,311千円
土地	526,970千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,078,760千円
（１年以内返済予定の長期借入金188,760千円を含む）	
長期借入金	328,712千円

(2)　関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	102,306千円
短期金銭債務	220,444千円

4．　損益計算書に関する注記

(1)関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
売上高	54,434千円
仕入高等	715,052千円
営業取引以外の取引高	3,398千円

(2)通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額

前期切下額	△131千円
当期切下額	173千円
売上原価	42千円

5．　株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	12,317,000株

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	548,953株

6．　税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因

繰越欠損金	23,403千円
賞与引当金	14,158千円
役員賞与引当金	3,612千円
退職給付引当金	47,212千円
役員退職慰労引当金	8,677千円
子会社株式評価損	57,750千円
ゴルフ会員権評価損	3,690千円
土地減損	2,276千円
貸倒引当金	4,931千円
その他	10,048千円
繰延税金資産小計	175,762千円
評価性引当額	△156,821千円
繰延税金資産合計	18,941千円

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	△6,011千円
繰延税金負債合計	△6,011千円
繰延税金資産（負債）の純額	12,929千円

7．　関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属　　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
その他の関係会社	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	被所有 直　接 26.6%	原材料・商品の仕入先	原材料・商品の購入	699,367	買掛金	218,873
			製品の販売先	製品の販売	53,408	売掛金	21,128
			役員の兼任	自己株式の取得	46,000	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

1.　原材料・商品の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

2.　自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT－3)による買付であります。

（注）　上記金額のうち、取引金額は消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

(2) 子会社

属　　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	㈱ナテック	所　有 直　接 85.0%	資金の援助	短期貸付金の借換	81,000	短期貸付金	81,000
				貸付金利息の受取	1,008	―	―
			役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱ナテックに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間１年であります。なお、担保の受入はありません。

8．　１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　80円40銭

(2) １株当たり当期純利益　　10円15銭

9．　重要な後発事象に関する注記

「連結注記表7.重要な後発事象に関する注記」における記載と同一であるため、注記を省略しております。

10.　その他の注記

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。